

ガザ地区における戦闘休止及び人質の即時解放に向けた取組
を求める意見書

本年10月、パレスチナ武装勢力ハマス等のイスラエル領内への越境攻撃によって、一般市民が犠牲となるとともに人質として拘束されたことを受け、イスラエル軍が、自国及び自国民の安全確保のためにハマスが事実上掌握するガザ地区に対して空爆や地上作戦を行う中、ハマスとの戦闘において一般市民にも犠牲者が生じている。

本年11月、国際連合安全保障理事会は、特に子供を守る重要性に鑑み、ガザ地区での戦闘休止や人質の解放等を求める決議を、また、本年12月には国際連合総会の緊急特別会合において、人道目的の即時停戦を求める決議を、それぞれ我が国を含む賛成多数により採択した。一般市民の危機的状況を改善しなければならないとの国際社会の意思が表明されたものである。

しかしながら、現在も生命の危機にさらされ続けている人々の状況は極めて深刻であり、国際人道法のいかなる場合においても生命と尊厳を守るべきとの理念を尊重し、この戦闘により一般市民が直面している危機的な人道状況を改善し、事態の早期沈静化を図ることが求められている。

よって、中野市議会は、国に対し、国際社会の一員として恒久的世界平和を求める立場から、関係国・国際機関と連携しつつ、全ての当事者に対し採択された決議に基づく誠実な行動や国際人道法の遵守を求めるなど、あらゆる外交努力を尽くし、ガザ地区における戦闘休止及び人質の即時解放に向けた取組を継続するよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月19日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣

宛

長野県中野市議会議長 原澤 年秋